

全国企業倒産集計

2008年7月8日

2008年上半期報

お問合せ先:(株)帝国データバンク 産業調査部

電話:03-5775-3073

http://www.tdb.co.jp/

- 倒産件数は6022件、前年同期比11.6%の増加
- 負債総額は3兆194億6400万円、前年同期比17.4%の増加

倒産件数			負債総額		
6022件			3兆194億6400万円		
前期比	件数	+8.2%	負債	+3.4%	
	(2007年下半期	5565件)	(2007年下半期	2兆9191億7400万円)	
前年同期比	件数	+11.6%	負債	+17.4%	
	(2007年上半期	5394件)	(2007年上半期	2兆5725億5400万円)	

主要ポイント

- 倒産件数は6022件となり、前年同期(5394件)を11.6%上回った。月別推移をみても、ほぼ一貫して前年を上回り、3月(1127件)、4月(1013件)、6月(1065件)と、1000件超えを3度記録。
- 負債総額は3兆194億6400万円となり、前年同期(2兆5725億5400万円)比17.4%の増加。不動産業の“大型倒産ラッシュ”、地場大手・中堅クラスの倒産散発が影響。
- 業種別では、資金調達環境の悪化や販売不振が顕著な**不動産業**(201件、前年同期比+7.5%)や、構造不況が続く**建設業**(1633件、同+16.2%)が目立つ。
- 主因別では、販売不振や業界不振などを主な要因とする「**不況型倒産**」(4711件、前年同期比+14.3%)の構成比が78.2%と高まり、足元経済の減速を裏付けた。
- 原料高関連の倒産が235件(前年同期93件)。すでに2007年の件数(229件)を上回る。
- 上場企業倒産は、東証2部上場の**㈱スルガコーポレーション(神奈川県)**など**6件**(前年同期1件)に急増。すでに、上半期だけで2007年の年間合計(6件)に並ぶ。
- 負債額トップは、旧・日本興業銀行系列の不動産会社**ケイアール不動産㈱(負債1677億6300万円、東京都、特別清算、4月)**。

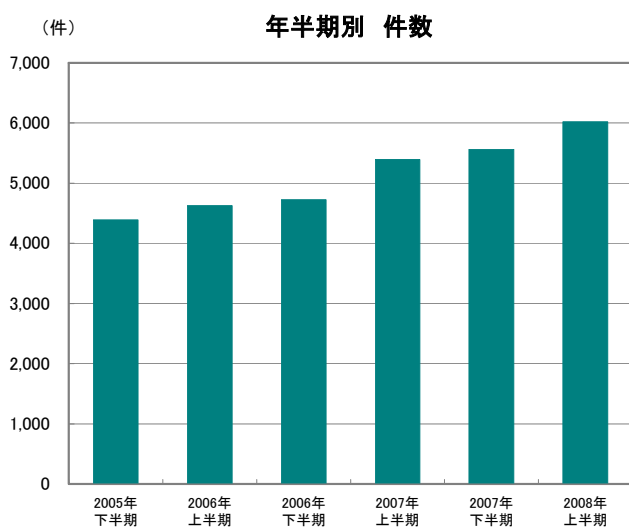
件数

□ ポイント 6000 件を突破、前年同期比 11.6%の増加

2008 年上半期の倒産件数は 6022 件となり、前年同期（5394 件）を 11.6%（628 件）上回った。下記グラフから分かるように、集計対象変更後の 2005 年下半期以降、一貫して件数は増加しており、2008 年上半期は 6000 件を超える高水準となった。

□ 要因・背景 構造不況が続く建設業に加え、原料高関連の倒産が急増

- ①景気減速を受け、「不況型倒産」が増加
- ②原料高関連の倒産が 235 件に急増、すでに 2007 年の年間合計（229 件）を上回る
- ③公共工事削減、脱談合、原料高に苦しむ建設業の倒産が増加



年	半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2005 (平成17年)	上半期	-	-	-
	下半期	4,391	-	-
2006 (平成18年)	上半期	4,625	5.3	-
	下半期	4,726	2.2	7.6
2007 (平成19年)	上半期	5,394	14.1	16.6
	下半期	5,565	3.2	17.8
2008 (平成20年)	上半期	6,022	8.2	11.6
	下半期			

	件数	前年同月比 (%)
2007年7月	915	22.7
8月	985	27.3
9月	785	17.7
10月	1,083	21.8
11月	906	20.2
12月	891	▲ 0.6
2008年1月	888	5.5
2月	935	14.3
3月	1,127	23.0
4月	1,013	24.0
5月	994	▲ 2.2
6月	1,065	8.1

	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2006年第1四半期	2,355	2.8	-
第2四半期	2,270	▲ 3.6	12.8
第3四半期	2,187	▲ 3.7	4.1
第4四半期	2,539	16.1	10.8
2007年第1四半期	2,576	1.5	9.4
第2四半期	2,818	9.4	24.1
第3四半期	2,685	▲ 4.7	22.8
第4四半期	2,880	7.3	13.4
2008年第1四半期	2,950	2.4	14.5
第2四半期	3,072	4.1	9.0

負債総額

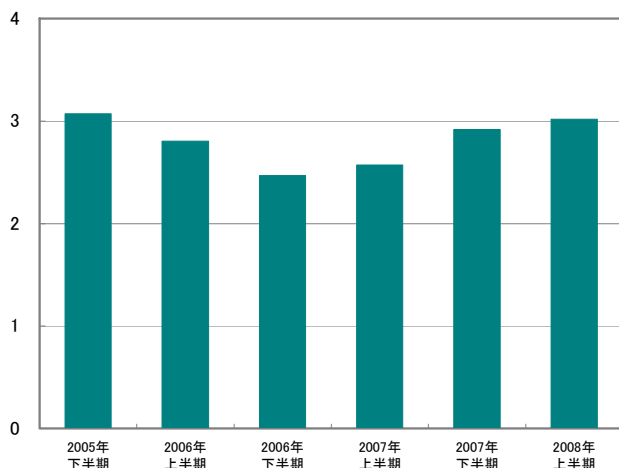
□ ポイント 前年同期比 17.4%の増加

2008年上半期の負債総額は3兆194億6400万円で、前年同期(2兆5725億5400万円)を17.4%(4469億1000万円)上回った。負債50億円以上の倒産は104件(前年同期75件)発生し、前年同期比38.7%の増加。

□ 要因・背景 不動産業の“大型倒産ラッシュ”、地場大手・中堅クラスの倒産も散発

- ①不動産市場の急減速により、中堅以下のマンション・戸建分譲業者や建て売り業者などの資金調達環境が悪化。不動産業者の“大型倒産ラッシュ”が発生
- ②建設、小売業を中心とする地場大手・中堅クラスの倒産が散発

(兆円) 年半別 負債総額



年	半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2005 (平成17年)	上半期	-	-	-
	下半期	3,071,681	-	-
2006 (平成18年)	上半期	2,804,721	▲ 8.7	-
	下半期	2,467,076	▲ 12.0	▲ 19.7
2007 (平成19年)	上半期	2,572,554	4.3	▲ 8.3
	下半期	2,919,174	13.5	18.3
2008 (平成20年)	上半期	3,019,464	3.4	17.4
	下半期			

	負債	前年同月比 (%)
2007年7月	306,297	▲ 13.7
8月	835,122	131.4
9月	465,928	37.1
10月	441,669	▲ 22.0
11月	457,604	19.7
12月	412,554	▲ 10.9
2008年1月	389,063	▲ 28.8
2月	496,033	76.8
3月	455,934	▲ 3.6
4月	725,441	22.7
5月	481,073	39.7
6月	471,920	40.3

	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2006年第1四半期	1,315,754	▲ 25.9	-
第2四半期	1,488,967	13.2	9.3
第3四半期	1,055,690	▲ 29.1	▲ 18.6
第4四半期	1,411,386	33.7	▲ 20.5
2007年第1四半期	1,300,472	▲ 7.9	▲ 1.2
第2四半期	1,272,082	▲ 2.2	▲ 14.6
第3四半期	1,607,347	26.4	52.3
第4四半期	1,311,827	▲ 18.4	▲ 7.1
2008年第1四半期	1,341,030	2.2	3.1
第2四半期	1,678,434	25.2	31.9

業種別

□ ポイント すべての業種で前年同期比増加

業種別に見ると、7業種すべてで前年同期比増加となった。資金調達環境の悪化や販売不振が顕著な不動産業(201件、前年同期比+7.5%)や、構造不況が続く建設業(1633件、同+16.2%)、原油高騰の影響が深刻な運輸・通信業(216件、同+20.7%)の倒産増加が目立った。

□ 要因・背景 原料高の影響を受け、内需関連の幅広い業種で倒産増加

- ①【不動産業】・・・サブプライム問題による資金調達環境の悪化、販売不振から業界環境急変
- ②【建設業】・・・公共工事削減、脱談合、原料高に、法改正と不動産市場の急減速が追い打ち
- ③【運輸・通信業】・・・原油高騰が加速し、経営に深刻な影響

業種別件数

	2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	前期比 (%)	前年同期比 (%)
建設業	1,405	1,534	1,633	6.5	16.2
製造業	734	737	797	8.1	8.6
卸売業	819	825	926	12.2	13.1
小売業	1,015	1,063	1,079	1.5	6.3
運輸・通信業	179	186	216	16.1	20.7
サービス業	958	965	1,054	9.2	10.0
不動産業	187	188	201	6.9	7.5
その他	97	67	116	73.1	19.6
合計	5,394	5,565	6,022	8.2	11.6

業種別構成比 (%)

	2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	対前期 (ポイント)	対前年同期 (ポイント)
建設業	26.0	27.6	27.1	▲ 0.5	1.1
製造業	13.6	13.2	13.2	0.0	▲ 0.4
卸売業	15.2	14.8	15.4	0.6	0.2
小売業	18.8	19.1	17.9	▲ 1.2	▲ 0.9
運輸・通信業	3.3	3.3	3.6	0.3	0.3
サービス業	17.8	17.3	17.5	0.2	▲ 0.3
不動産業	3.5	3.4	3.3	▲ 0.1	▲ 0.2
その他	1.8	1.2	1.9	0.7	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」が大幅増加

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は4711件となり、前年同期を14.3%上回った。構成比は78.2%と高まり、2006年上半期(72.0%)以降、半期ベースで一貫して増加した。

□ 要因・背景 景気減速、原料高から収益環境が悪化

- ①原料高が加速し、価格転嫁できない中小・零細企業の収益環境が悪化
- ②不動産市場が急減速し、販売不振、資金繰り悪化に苦しむ不動産業者が増加

主因別件数

	2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	前期比 (%)	前年同期比 (%)
販売不振	3,832	3,996	4,335	8.5	13.1
輸出不振	10	6	5	▲ 16.7	▲ 50.0
売掛金回収難	99	110	93	▲ 15.5	▲ 6.1
不良債権の累積	51	37	51	37.8	0.0
業界不振	128	176	227	29.0	77.3
不況型合計	4,120	4,325	4,711	8.9	14.3
放漫経営	229	203	197	▲ 3.0	▲ 14.0
設備投資の失敗	95	98	100	2.0	5.3
その他の経営計画の失敗	118	147	163	10.9	38.1
その他	832	792	851	7.4	2.3
合計	5,394	5,565	6,022	8.2	11.6

主因別構成比 (%)

	2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	対前期 (ポイント)	対前年同期 (ポイント)
販売不振	71.0	71.8	72.0	0.2	1.0
輸出不振	0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1
売掛金回収難	1.8	2.0	1.5	▲ 0.5	▲ 0.3
不良債権の累積	0.9	0.7	0.8	0.1	▲ 0.1
業界不振	2.4	3.2	3.8	0.6	1.4
不況型合計	76.4	77.7	78.2	0.5	1.8
放漫経営	4.2	3.6	3.3	▲ 0.3	▲ 0.9
設備投資の失敗	1.8	1.8	1.7	▲ 0.1	▲ 0.1
その他の経営計画の失敗	2.2	2.6	2.7	0.1	0.5
その他	15.4	14.2	14.1	▲ 0.1	▲ 1.3
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 小規模倒産が中心、中堅クラスの倒産増加も目立つ

負債額別に見ると、負債1億円未満の中小・零細企業の倒産は3563件で、前年同期を10.7%（343件）上回り、構成比は59.2%。一方、不動産業や地場大手企業の倒産も散発し、負債50億円以上の倒産は104件発生、前年同期比38.7%（29件）の増加となった。資本金別に見ると、資本金1000万円未満（1904件、前年同期比+12.0%）の小規模倒産が引き続き高水準。

□ 要因・背景 中小・零細企業に加え、不動産業の大型倒産が急増

- ①原料高が一段と加速し、価格転嫁できない中小・零細企業の倒産が増加
- ②サブプライム問題発生後の業界環境の急変で、不動産業の大型倒産が急増

負債額別件数推移

	2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	前期比 (%)	前年同期比 (%)
5000万円未満	2,261	2,319	2,464	6.3	9.0
5000万円以上1億円未満	959	1,020	1,099	7.7	14.6
1億円以上5億円未満	1,476	1,549	1,679	8.4	13.8
5億円以上10億円未満	331	307	335	9.1	1.2
10億円以上50億円未満	292	301	341	13.3	16.8
50億円以上100億円未満	40	36	62	72.2	55.0
100億円以上	35	33	42	27.3	20.0
合計	5,394	5,565	6,022	8.2	11.6

資本金別件数推移

	2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	前期比 (%)	前年同期比 (%)
個人経営	876	892	928	4.0	5.9
100万円未満	45	39	49	25.6	8.9
100万円以上1000万円未満	1,655	1,710	1,855	8.5	12.1
1000万円以上5000万円未満	2,434	2,555	2,736	7.1	12.4
5000万円以上1億円未満	250	244	297	21.7	18.8
1億円以上	134	125	157	25.6	17.2
合計	5,394	5,565	6,022	8.2	11.6

地域別

□ ポイント 四国を除く8地域で前年同期比増加

地域別に見ると、9地域中8地域で前年同期を上回った。このうち中国（325件、前年同期比+56.3%）では前年同期比50%を超える大幅増加。近畿（1594件、同+9.4%）も増加が続く。一方、四国（128件、同▲5.9%）は前期比、前年同期比ともに減少となった。

□ 要因・背景 中国は建設業・小売業、都市圏は小売業・サービス業の倒産が目立つ

- ①中国は、建設業、原料高・競争激化から小売業の倒産が高水準
- ②都市圏では、原料高や消費低迷を受け小売業やサービス業の倒産が目立つ

地域別件数

	2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	前期比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	196	160	223	39.4	13.8
東北	329	358	389	8.7	18.2
関東	1,923	1,884	2,058	9.2	7.0
北陸	192	180	211	17.2	9.9
中部	542	612	618	1.0	14.0
近畿	1,457	1,521	1,594	4.8	9.4
中国	208	273	325	19.0	56.3
四国	136	137	128	▲6.6	▲5.9
九州	411	440	476	8.2	15.8
合計	5,394	5,565	6,022	8.2	11.6

地域別構成比 (%)

	2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	対前期 (ポイント)	対前年同期 (ポイント)
北海道	3.6	2.9	3.7	0.8	0.1
東北	6.1	6.4	6.5	0.1	0.4
関東	35.7	33.9	34.2	0.3	▲1.5
北陸	3.6	3.2	3.5	0.3	▲0.1
中部	10.0	11.0	10.3	▲0.7	0.3
近畿	27.0	27.3	26.5	▲0.8	▲0.5
中国	3.9	4.9	5.4	0.5	1.5
四国	2.5	2.5	2.1	▲0.4	▲0.4
九州	7.6	7.9	7.9	0.0	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

態様別

□ ポイント 会社更生法が大幅増加

態様別に見ると、破産は5426件（前年同期4869件）で前年同期比11.4%（557件）の増加となり、全体の倒産件数を押し上げる大きな要因となった。会社更生法は12件（同6件）に急増、民事再生法（393件）も前年同期比22.4%の大幅増加となった。

□ 要因・背景

- ①破産は、少額管財手続きの浸透により申し立て件数が増加
- ②会社更生法は、権利関係の複雑な案件処理、経営責任明確化への要請などから全国的に増加

態様別件数

	2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	前期比 (%)	前年同期比 (%)
会社更生法	6	3	12	300.0	100.0
破産	4,869	5,043	5,426	7.6	11.4
特別清算	198	170	191	12.4	▲ 3.5
民事再生法	321	349	393	12.6	22.4
合計	5,394	5,565	6,022	8.2	11.6

態様別構成比 (%)

2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	対前期 (ポイント)	対前年同期 (ポイント)
0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
90.3	90.6	90.1	▲ 0.5	▲ 0.2
3.7	3.1	3.2	0.1	▲ 0.5
6.0	6.3	6.5	0.2	0.5
100.0	100.0	100.0	-	-

業歴別

□ ポイント 業歴の浅い企業の倒産が増加

業歴別に見ると、業歴10年未満の倒産は1378件（前年同期1114件）発生し、前年同期比23.7%の大幅増加となった。一方、業歴30年以上の「老舗倒産」は1771件発生し、構成比は29.4%で全体の3割に迫る高水準が続いている。

□ 要因・背景

- ①資産背景に乏しい業歴の浅い企業の資金調達環境が悪化
- ②過剰債務と本業不振により「老舗倒産」が高水準で推移

業歴別件数

	2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	前期比 (%)	前年同期比 (%)
3年未満	169	223	240	7.6	42.0
3年以上5年未満	234	245	283	15.5	20.9
5年以上10年未満	711	708	855	20.8	20.3
10年以上15年未満	652	706	742	5.1	13.8
15年以上20年未満	876	920	986	7.2	12.6
20年以上30年未満	1,133	1,115	1,145	2.7	1.1
30年以上	1,619	1,648	1,771	7.5	9.4
合計	5,394	5,565	6,022	8.2	11.6

業歴別構成比 (%)

2007年 上半期 (前年同期)	2007年 下半期 (前期)	2008年 上半期	対前期 (ポイント)	対前年同期 (ポイント)
3.1	4.0	4.0	0.0	0.9
4.3	4.4	4.7	0.3	0.4
13.2	12.7	14.2	1.5	1.0
12.1	12.7	12.3	▲ 0.4	0.2
16.2	16.5	16.4	▲ 0.1	0.2
21.0	20.0	19.0	▲ 1.0	▲ 2.0
30.0	29.6	29.4	▲ 0.2	▲ 0.6
100.0	100.0	100.0	-	-

上場企業倒産

- 2008年上半期は、巨額の粉飾決算が明らかとなった**ニイウスコー(株)**（負債408億円、東京都、民事再生法、4月）や、反社会的勢力との関係が取り沙汰された**(株)スルガコーポレーション**（同620億円、神奈川県、民事再生法、6月）など6件（前年同期1件）に急増した。
- 個別事例を見ると、巨額粉飾や法令違反行為、“反社取引”などの発覚から、金融機関の継続支援を得られず、短期間で倒産するケースが目立っている。
- 近年の上場企業倒産は、2002年（29件）をピークに2006年（2件）まで、私的再建スキームの浸透などの影響を受け、減少を続けてきた。しかし、2008年は上半期だけで2007年の年間合計（6件）に並び、4年ぶりに2ケタの件数となる可能性が高い。

2008年上半期 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	企業名	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	581796992	(株)グレース	持ち株会社(建築・鉄骨工事)	3,527	破産	東京都	2月	大証2部
2	582028504	(株)レイコフ	持ち株会社(不動産業)	27,600	民事再生法 →破産	大阪府	3月	大証ヘラクレス
3	984454097	ニイウスコー(株)	持ち株会社(システムソリューション事業)	40,800	民事再生法	東京都	4月	東証2部
4	880272262	(株)アリスカ	アミューズメント施設経営	21,332	会社更生法	宮崎県	5月	ジャスダック
5	985542505	トスコ(株)	麻紡績	3,273	会社更生法	東京都	5月	東証・大証2部
6	200398204	(株)スルガコーポレーション	商業ビル、マンション分譲	62,000	民事再生法	神奈川県	6月	東証2部

上場企業の倒産推移

※2004年以前は任意整理を含む

	—	—	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年
東証1部			1	2	0	0	2	0	1	3
新興市場			0	0	0	0	0	0	0	0
その他			4	9	4	1	4	1	5	2
合計			5	11	4	1	6	1	6	5
	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年
東証1部	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
新興市場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	1	3	3	2	4	1	2	2	2
合計	2	1	4	4	2	4	2	2	2	2
	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年
東証1部	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0
新興市場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	1	1	3	0	3	0	0	0	0	0
合計	2	1	5	1	3	0	0	0	0	1
	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
東証1部	0	1	0	0	0	8	4	2	8	8
新興市場	2	3	2	4	2	4	3	2	0	2
その他	2	1	0	2	1	2	3	3	4	5
合計	4	5	2	6	3	14	10	7	12	15
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年			
東証1部	13	4	3	1	0	2	0			
新興市場	7	6	5	4	2	3	2			
その他	9	10	4	2	0	1	4			
合計	29	20	12	7	2	6	6			

新興市場

東証マザーズ
ジャスダック
大証ヘラクレス
札証アンビシャス
名証セントレックス
福証Qボード

大型倒産

- 2008 年上半期の大型倒産で負債額トップは、旧・日本興業銀行系列の不動産会社、**ケイアール不動産㈱(負債 1677 億 6300 万円、東京都、特別清算、4 月)**。次いで、2007 年 8 月に倒産した麻布建物㈱の 100%出資子会社、**六本木開発㈱(同 1340 億円、東京都、破産、2 月)**。
- 負債上位の業種を見ると、ゴルフ場経営やバブル期前後に膨らんだ債務整理による案件に加え、近藤産業㈱(負債 322 億 5800 万円、大阪府、破産、5 月) や、㈱レイコフ(同 276 億円、大阪府、破産、3 月) など、不動産市場の急減速を背景とする資金調達環境の悪化から行き詰まる不動産業の大型倒産が急増。このほか、昭和ナミレイ㈱(同 374 億円、大阪府、民事再生法、6 月)、㈱アリスカ(同 213 億 3200 万円、宮崎県、会社更生法、5 月) など、地場大手・中堅企業の大型倒産が散発した。

2008年上半期 大型倒産(上位20社)

	TDB 企業コード	企業名	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	985202138	ケイアール不動産㈱ (旧商号:興和不動産㈱)	不動産売買	167,763	特別清算	東京都	4月
2	987116057	六本木開発㈱	不動産開発・賃貸	134,000	破産	東京都	2月
3	988835851	ニイウス㈱	システムソリューション事業	73,200	民事再生法	東京都	4月
4	200398204	㈱スルガコーポレーション	商業ビル、マンション分譲	62,000	民事再生法	神奈川県	6月
5	982956920	㈱東千葉カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	50,800	民事再生法	東京都	1月
6	984454097	ニイウスコー㈱	持ち株会社 (システムソリューション事業)	40,800	民事再生法	東京都	4月
7	570009140	昭和ナミレイ㈱	造船、空調など船舶艦装	37,400	民事再生法	大阪府	6月
8	989552116	㈱ワールドオーシャンファーム など2社	投資業	40,000 (2社合計)	破産	東京都	5月
9	983282891	㈱鳩山レイク	ゴルフ場経営	34,500	民事再生法	埼玉県	1月
10	987870443	㈱マザーバード	羽毛寝具卸	33,000	民事再生法	東京都	4月
11	582318818	近藤産業㈱	マンション開発・分譲	32,258	破産	大阪府	5月
12	582028504	㈱レイコフ	持ち株会社(不動産業)	27,600	民事再生法 →破産	大阪府	3月
13	580041347	相互タクシー㈱	投資業	24,084	破産	福井県	3月
14	983541732	㈱グラウンズ	ホテル・スキー場・ ゴルフ場経営	23,200	民事再生法	北海道	1月
15	250130519	アエル㈱	消費者金融	23,100	民事再生法	東京都	3月
16	582250041	㈱レイコフインベストメント	建物売買	22,555	民事再生法	大阪府	3月
17	988912261	楽天メディア・インベストメント㈱	投資業	22,000	特別清算	東京都	1月
18	400831629	セラヴィリゾート㈱	元飲食店経営ほか	21,984	会社更生法	愛知県	5月
19	880272262	㈱アリスカ	アミューズメント施設経営	21,332	会社更生法	宮崎県	5月
20	982583925	㈱紫塚スポーツシティ	ゴルフ場経営	21,000	民事再生法	栃木県	2月

注目の倒産動向

□ 原料高関連 235 件に急増、すでに 2007 年の年間合計(229 件)を上回る

2008 年上半期の原料高関連の倒産は 235 件（前年同期 93 件）に急増し、前年同期比 152.7% の大幅増加で、すでに 2007 年の年間合計（229 件）を上回る高水準。NY 原油先物相場（WTI、期近）が 6 月下旬に一時 1 バレル＝140 ドルを突破するなど原油高に歯止めがかからない。鋼材価格、食品価格の高止まりも続くなか、大企業では販売価格に転嫁する動きが広がってきた。しかし、中小・零細業者は価格転嫁が困難な企業が多く、収益環境は一層厳しさを増している。

原料高関連

月	2006年		2007年		2008年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	9	50,646	8	3,966	23	10,926
2	6	3,306	12	11,997	33	31,719
3	14	7,956	11	23,834	45	28,771
4	14	11,510	20	16,518	39	28,727
5	15	6,674	19	18,514	41	21,953
6	13	2,537	23	24,956	54	32,431
7	11	11,134	21	17,091		
8	16	6,143	20	10,854		
9	8	15,580	19	12,487		
10	14	10,794	23	12,330		
11	11	7,110	24	19,887		
12	9	3,835	29	14,921		
合計	140	137,225	229	187,355	235	154,527

□ 改正建築基準法関連 施行 1 年間の累計で 100 件を突破

改正建築基準法関連の倒産は、2007 年 6 月の施行から 1 年間の累計で 105 件となった（2007 年 10 月から集計開始）。法改正による建築確認審査の遅滞により、住宅着工戸数が大幅に減少。建設、不動産業のみならず、周辺の内需関連業界にまで影響が広がった。2008 年に入り、法改正の影響は緩和してきたとの見方もある一方、法改正直後の無理な資金計画がたたり、ここにきて資金繰りに行き詰まるケースが後を絶たない。

改正建築基準法関連

月	2006年		2007年		2008年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	-	-	-	-	8	5,590
2	-	-	-	-	13	53,182
3	-	-	-	-	17	17,298
4	-	-	-	-	14	9,654
5	-	-	-	-	15	14,665
6	-	-	-	-	24	63,492
7	-	-	-	-		
8	-	-	-	-		
9	-	-	-	-		
10	-	-	5	7,568		
11	-	-	4	4,700		
12	-	-	5	4,816		
合計	-	-	14	17,084	91	163,881

※ 2007年10月から集計開始

□ ホテル・旅館経営業者 前年同期比 26.5%の大幅増加

2008 年上半期のホテル・旅館経営業者の倒産は 62 件（前年同期 49 件）となり、前年同期比 26.5%（13 件）の大幅増加となった。地元観光客の減少から集客が伸び悩むなか、団体旅行から個人旅行への“消費者の旅行形態の変化”に対応できず、事業継続を断念する老舗旅館が相次いだ。また、過去の設備投資時の借入金为重荷となり、老朽化した施設に対して十分な新規投資ができないまま客離れをさらに招く、という負の連鎖に苦しむ事例も散見された。

ホテル・旅館経営業者

月	2006年		2007年		2008年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	9	39,949	3	1,771	8	11,306
2	14	31,155	6	6,510	9	6,018
3	13	9,130	15	18,343	10	16,480
4	5	5,520	13	52,441	8	11,692
5	10	8,448	8	6,101	13	24,486
6	7	26,338	4	9,501	14	6,132
7	9	8,488	11	4,079		
8	1	102	6	9,120		
9	11	1,403	11	11,155		
10	5	3,054	11	10,046		
11	9	8,087	13	21,167		
12	12	32,287	7	13,610		
合計	105	173,961	108	163,844	62	76,114

□ 広告業者 前年同期比 17.0%の増加

2008 年上半期の広告業者の倒産は 55 件（前年同期 47 件）となり、前年同期比 17.0%（8 件）の増加となった。景気動向や企業の経費削減の動向に左右されやすく、小規模な業者が乱立する広告業界。国内景気全般の減速などを背景として、規制強化が続く消費者金融を中心に広告需要が減退するなか、負債額 1 億円に満たない零細業者が多数倒産に追い込まれた。2008 年に入り、広告業の売上全体が減少に転じるなか、厳しい経営環境が続いた。

広告業者

月	2006年		2007年		2008年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	10	551	5	447	8	497
2	8	1,752	6	713	11	2,878
3	4	209	12	355	5	880
4	5	237	5	306	10	457
5	2	248	8	841	7	647
6	3	671	11	685	14	1,746
7	8	214	12	3,745		
8	10	370	4	272		
9	7	325	6	1,003		
10	9	885	6	124		
11	9	1,094	4	125		
12	9	1,425	7	160		
合計	84	7,981	86	8,776	55	7,105

全国企業倒産集計

2008年6月報

集計期間：2008年6月1日～30日

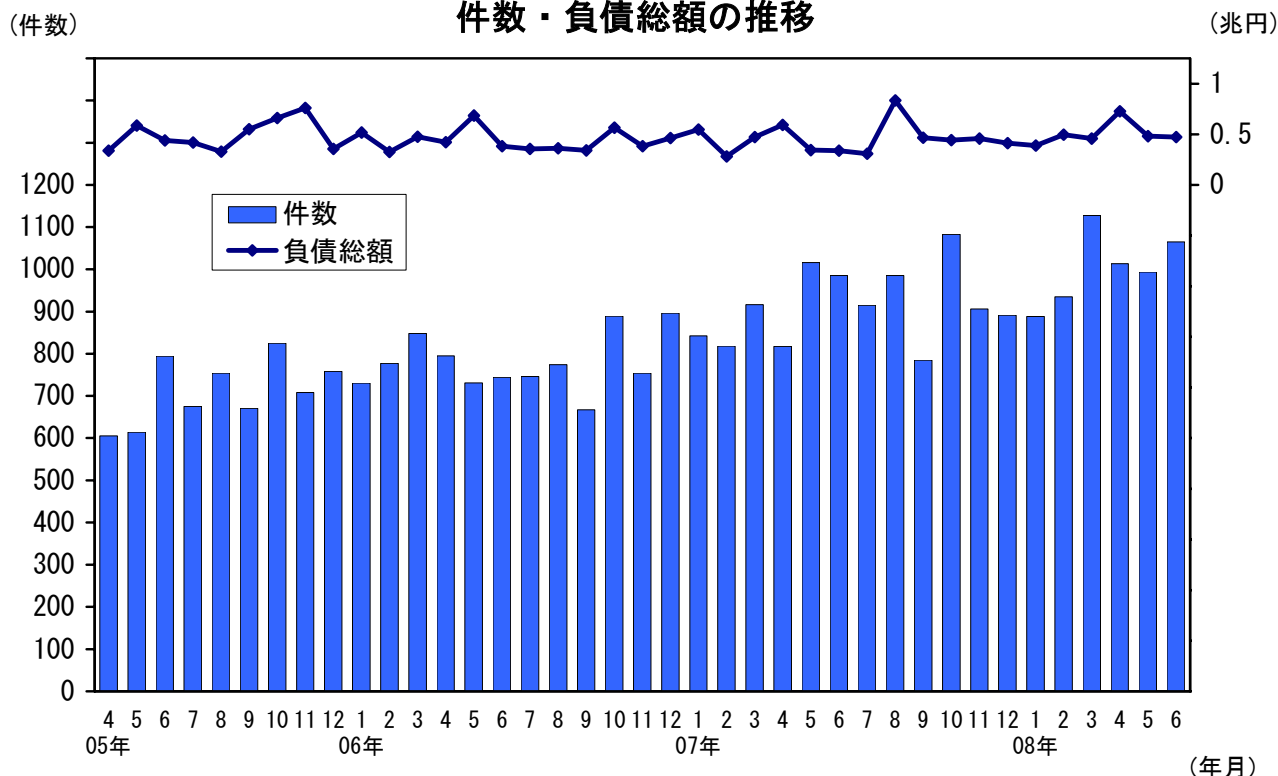
発表日：2008年7月8日

集計対象：負債額1000万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は1065件、2ヵ月ぶりの前年同月比増加
- 負債総額は4719億2000万円、3ヵ月連続の前年同月比増加

倒産件数			負債総額		
<u>1065件</u>			<u>4719億2000万円</u>		
前月比	件数	+7.1%	負債	▲1.9%	
	(前月)	994件)	(前月)	4810億7300万円)	
<hr/>					
前年同月比	件数	+8.1%	負債	+40.3%	
	(前年同月)	985件)	(前年同月)	3364億2700万円)	

件数・負債総額の推移



件数

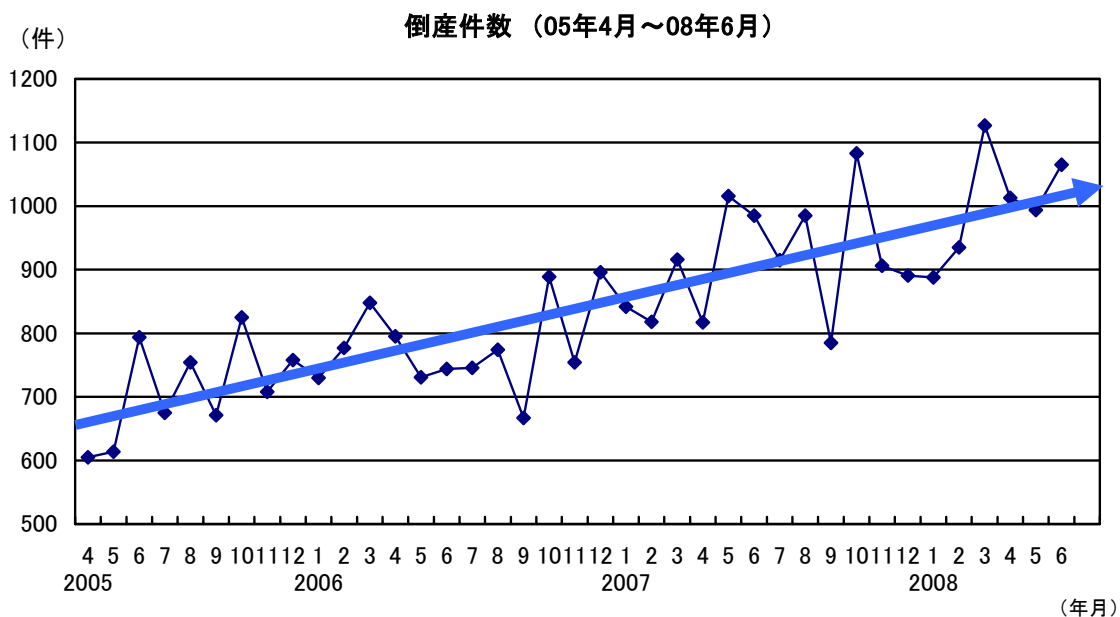
□ ポイント 1000件を超す高水準

倒産件数は1065件（前月994件、前年同月985件）で、前月比は7.1%の増加、前年同月比も8.1%の増加となり、2ヵ月ぶりに前年同月を上回った。この結果、1000件を超す高水準となり、倒産件数は下記グラフからも分かるように、増加基調が続いている。

□ 要因・背景 建設業、不動産業の倒産が増加

- ① 公共工事削減、原料高など、業界環境の悪化が続き、建設業の倒産が高水準で推移
- ② 原料高関連の倒産が54件発生、2008年3月（45件）を上回り、過去最多を更新
- ③ マンション、戸建住宅などの販売低迷により不動産業の倒産が急増

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2007年6月	985	▲ 3.1	32.4
7月	915	▲ 7.1	22.7
8月	985	7.7	27.3
9月	785	▲ 20.3	17.7
10月	1,083	38.0	21.8
11月	906	▲ 16.3	20.2
12月	891	▲ 1.7	▲ 0.6
2008年1月	888	▲ 0.3	5.5
2月	935	5.3	14.3
3月	1,127	20.5	23.0
4月	1,013	▲ 10.1	24.0
5月	994	▲ 1.9	▲ 2.2
6月	1,065	7.1	8.1



負債総額

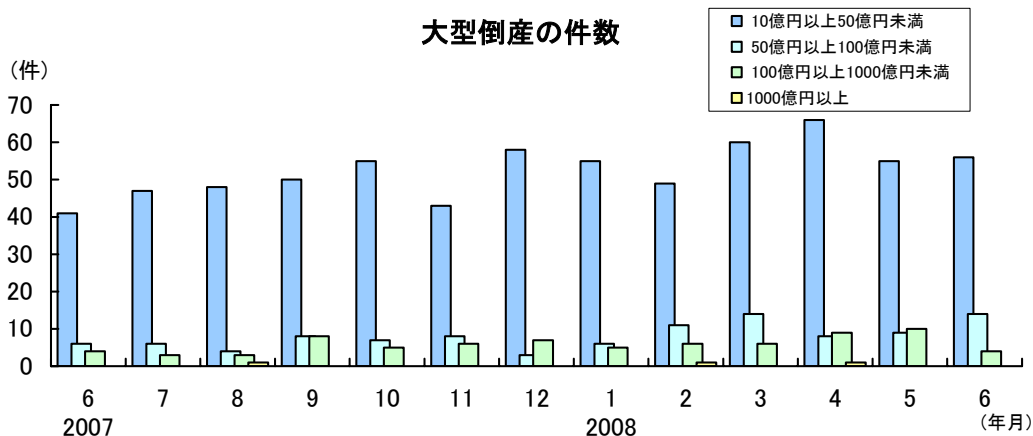
□ ポイント 3ヵ月連続の前年同月比増加

負債総額は4719億2000万円（前月4810億7300万円、前年同月3364億2700万円）で、前月比は1.9%の減少となったものの、前年同月比は40.3%の増加となった。このうち、負債10億円以上の倒産が74件（前月74件、前年同月51件）発生し、高水準が続いた。

□ 要因・背景

- ① 東証2部上場で、商業ビル、マンション分譲販売の㈱スルガコーポレーション（神奈川県、負債620億円）が、民事再生法の適用を申請
- ② 負債100億円以上の大型倒産が4件発生したほか、不動産関連の大型倒産も散発

	負債総額(百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	平均負債額 (百万円)
2007年6月	336,427	▲ 2.3	▲ 12.2	342
7月	306,297	▲ 9.0	▲ 13.7	335
8月	835,122	172.7	131.4	848
9月	465,928	▲ 44.2	37.1	594
10月	441,669	▲ 5.2	▲ 22.0	408
11月	457,604	3.6	19.7	505
12月	412,554	▲ 9.8	▲ 10.9	463
2008年1月	389,063	▲ 5.7	▲ 28.8	438
2月	496,033	27.5	76.8	531
3月	455,934	▲ 8.1	▲ 3.6	405
4月	725,441	59.1	22.7	716
5月	481,073	▲ 33.7	39.7	484
6月	471,920	▲ 1.9	40.3	443



負債額別件数

	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月
10億円以上50億円未満	41	47	48	50	55	43	58	55	49	60	66	55	56
50億円以上100億円未満	6	6	4	8	7	8	3	6	11	14	8	9	14
100億円以上1000億円未満	4	3	3	8	5	6	7	5	6	6	9	10	4
1000億円以上	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	51	56	56	66	67	57	68	66	67	80	84	74	74

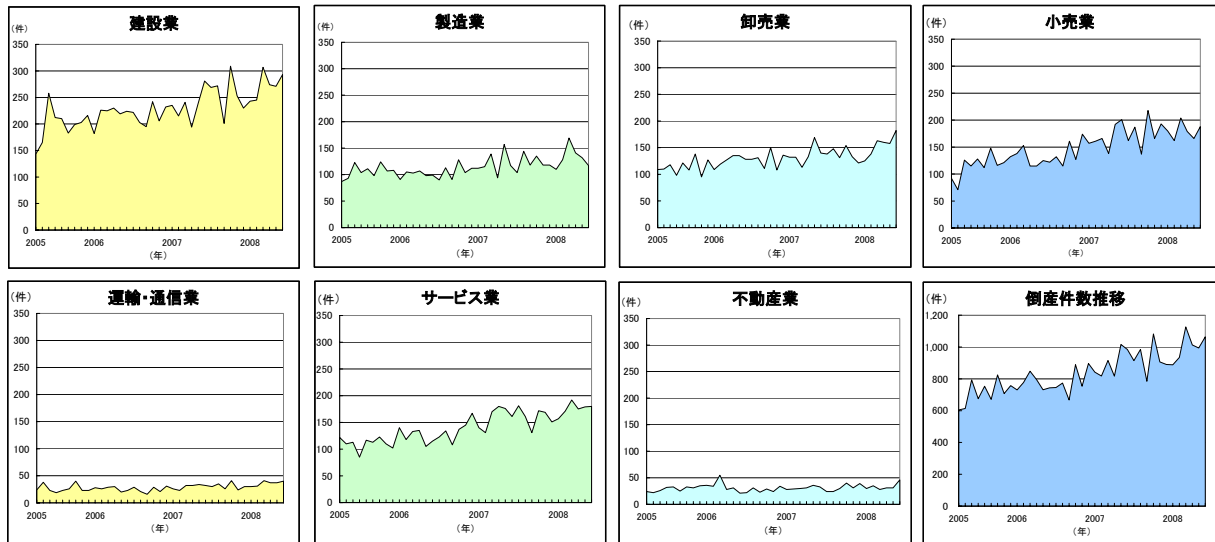
業種別

□ ポイント 不動産業が急増、過去2番目の高水準

業種別に見ると、建設業（293件、前年同月比+4.3%）、卸売業（182件、同+30.0%）などの5業種で前年同月比増加となった。卸売業は2005年4月以降で最多。不動産業（46件）は分譲マンション、戸建住宅などの販売低迷を受け、前年同月比39.4%の大幅増加で、2006年3月（55件）に次いで過去2番目の高水準となった。

□ 要因・背景 原料高、消費低迷、資金調達環境の悪化が進行

- ① 【建設業】…構造不況が続くなか、鋼材を中心とする一段の原料高が収益を圧迫
- ② 【卸売業】【小売業】…個人消費の低迷により、衣料品関連業者の倒産が目立つ
- ③ 【不動産業】…不動産市況の悪化を背景に、資金繰りに窮する業者が増加



業種別件数

	(件)												前月比	前年同月比	
	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月			6月
建設業	281	269	272	201	309	253	230	243	245	307	274	271	293	8.1	4.3
製造業	117	104	144	118	135	118	118	110	128	169	141	132	117	▲11.4	0.0
卸売業	140	138	148	131	154	133	121	125	138	163	160	158	182	15.2	30.0
小売業	201	162	187	137	218	166	193	180	162	204	179	166	188	13.3	▲6.5
運輸・通信業	32	30	35	26	41	24	30	30	31	41	37	37	40	8.1	25.0
サービス業	161	181	161	131	172	169	151	157	171	192	175	179	180	0.6	11.8
不動産業	33	24	24	30	40	31	39	30	35	28	31	31	46	48.4	39.4
その他	20	7	14	11	14	12	9	13	25	23	16	20	19	▲5.0	▲5.0
合計	985	915	985	785	1,083	906	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	7.1	8.1

業種別構成比

	(%)												対前月	対前年同月	
	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月			6月
建設業	28.5	29.4	27.6	25.6	28.5	27.9	25.8	27.4	26.2	27.2	27.0	27.3	27.5	0.2	▲1.0
製造業	11.9	11.4	14.6	15.0	12.5	13.0	13.2	12.4	13.7	15.0	13.9	13.3	11.0	▲2.3	▲0.9
卸売業	14.2	15.1	15.0	16.7	14.2	14.7	13.6	14.1	14.8	14.5	15.8	15.9	17.1	1.2	2.9
小売業	20.4	17.7	19.0	17.5	20.1	18.3	21.7	20.3	17.3	18.1	17.7	16.7	17.7	1.0	▲2.7
運輸・通信業	3.2	3.3	3.6	3.3	3.8	2.6	3.4	3.4	3.3	3.6	3.7	3.7	3.8	0.1	0.6
サービス業	16.3	19.8	16.3	16.7	15.9	18.7	16.9	17.7	18.3	17.0	17.3	18.0	16.9	▲1.1	0.6
不動産業	3.4	2.6	2.4	3.8	3.7	3.4	4.4	3.4	3.7	2.5	3.1	3.1	4.3	1.2	0.9
その他	2.0	0.8	1.4	1.4	1.3	1.3	1.0	1.5	2.7	2.0	1.6	2.0	1.8	▲0.2	▲0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

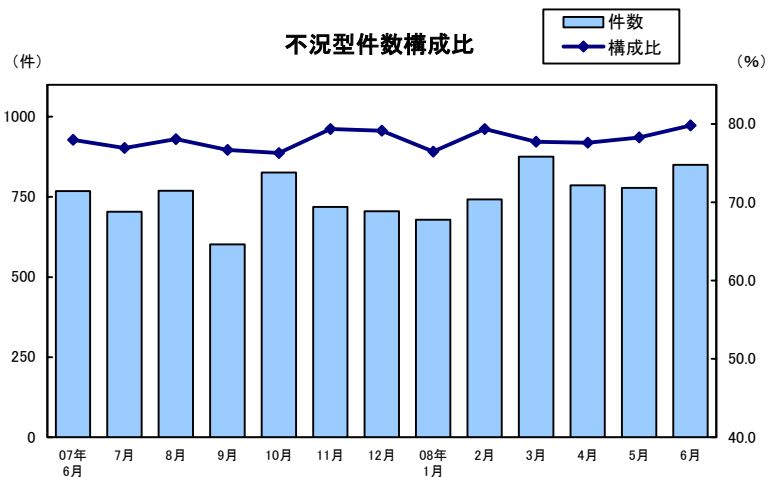
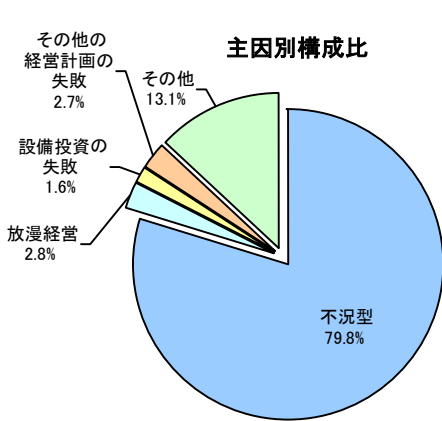
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比、2005年4月以降で最高

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は850件（前月778件、前年同月768件）で、前月比は9.3%（72件）、前年同月比も10.7%（82件）の増加となった。構成比は79.8%（前月78.3%、前年同月78.0%）で、2007年11月、2008年2月（ともに79.4%）を上回り、集計対象変更の2005年4月以降で最高となった。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、
業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景 原料高、相次ぐ値上げが幅広く影響

- ① 原油、鋼材などの一段の原料高で、各業界の収益環境がさらに悪化
- ② ガソリン、日用品、食料品の値上げにより、小売、サービス業の経営環境悪化



主因別件数

	(件)												(%)		
	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比
販売不振	708	649	728	552	768	652	647	636	672	814	719	734	760	3.5	7.3
輸出不振	2	0	1	2	1	2	0	0	0	3	1	1	0	▲100.0	▲100.0
売掛金回収難	23	23	15	15	17	18	22	11	17	13	15	13	24	84.6	4.3
不良債権の累積	6	5	6	8	5	7	6	11	11	6	9	4	10	150.0	66.7
業界不振	29	27	19	25	35	40	30	21	42	40	42	26	56	115.4	93.1
不況型合計	768	704	769	602	826	719	705	679	742	876	786	778	850	9.3	10.7
放漫経営	45	36	27	26	61	30	23	40	29	32	35	31	30	▲3.2	▲33.3
設備投資の失敗	16	18	9	12	24	18	17	20	20	19	14	10	17	70.0	6.3
その他の経営計画の失敗	10	26	30	27	25	18	21	22	22	39	24	27	29	7.4	190.0
その他	146	131	150	118	147	121	125	127	122	161	154	148	139	▲6.1	▲4.8
合計	985	915	985	785	1,083	906	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	7.1	8.1

主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	対前月	対前年同月
販売不振	71.9	70.9	73.9	70.3	70.9	72.0	72.6	71.6	71.9	72.2	71.0	73.8	71.4	▲2.4	▲0.5
輸出不振	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	▲0.1	▲0.2
売掛金回収難	2.3	2.5	1.5	1.9	1.6	2.0	2.5	1.2	1.8	1.2	1.5	1.3	2.3	1.0	0.0
不良債権の累積	0.6	0.5	0.6	1.0	0.5	0.8	0.7	1.2	1.2	0.5	0.9	0.4	0.9	0.5	0.3
業界不振	2.9	3.0	1.9	3.2	3.2	4.4	3.4	2.4	4.5	3.5	4.1	2.6	5.3	2.7	2.4
不況型合計	78.0	76.9	78.1	76.7	76.3	79.4	79.1	76.5	79.4	77.7	77.6	78.3	79.8	1.5	1.8
放漫経営	4.6	3.9	2.7	3.3	5.6	3.3	2.6	4.5	3.1	2.8	3.5	3.1	2.8	▲0.3	▲1.8
設備投資の失敗	1.6	2.0	0.9	1.5	2.2	2.0	1.9	2.3	2.1	1.7	1.4	1.0	1.6	0.6	0.0
その他の経営計画の失敗	1.0	2.8	3.0	3.4	2.3	2.0	2.4	2.5	2.4	3.5	2.4	2.7	2.7	0.0	1.7
その他	14.8	14.3	15.2	15.0	13.6	13.4	14.0	14.3	13.0	14.3	15.2	14.9	13.1	▲1.8	▲1.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

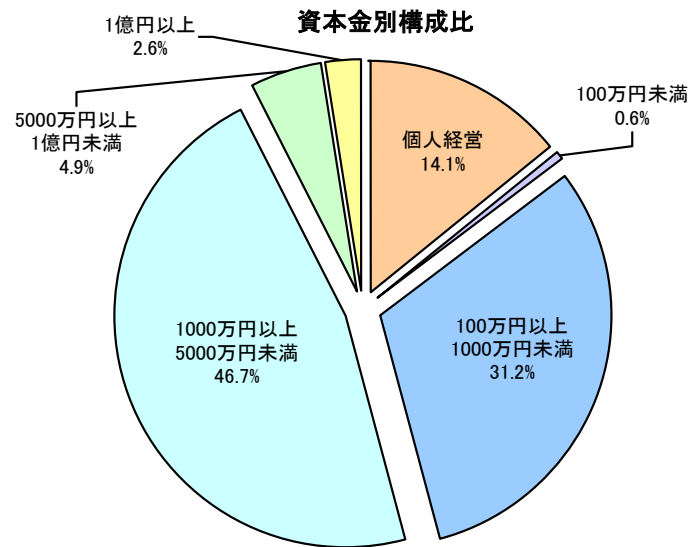
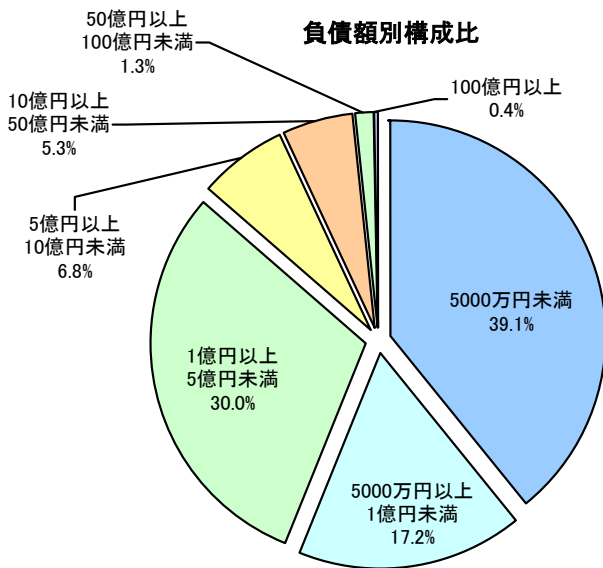
規模別

□ ポイント 中堅クラスの倒産が大幅増加

負債額別に見ると、負債1億円未満の中小・零細企業の倒産は599件（構成比56.2%、前年同月比+0.2%）で、2ヵ月ぶりに構成比60%を下回った。一方で、負債10億円以上の中堅クラスの倒産は74件（前月74件、前年同月51件）発生し、前年同月比45.1%の大幅増加となった。資本金別では、個人経営（150件、前月比+26.1%、前年同月比▲7.4%）、資本金1000万円未満（338件、同▲5.1%、同+1.8%）の小規模倒産が高水準で推移している。

□ 要因・背景 景気減速、一段の原料高が、中小・零細企業の経営に追い打ち

- ① 原料高が進むも、価格転嫁できない中小・零細企業の倒産が増加
- ② 景気減速を受け、銀行の中小企業向け融資が減少するなど資金調達環境が悪化
- ③ マンション分譲業者や戸建販売業者など、不動産関連の大型倒産が続発



負債額別件数

	(件)												前月比	前年同月比 (%)	
	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月			6月
5000万円未満	408	375	427	303	449	389	376	374	376	470	407	421	416	▲1.2	2.0
5000万円以上1億円未満	190	168	158	125	226	179	164	175	177	205	178	181	183	▲1.1	▲3.7
1億円以上5億円未満	282	271	293	244	282	230	229	233	270	314	270	272	320	▲17.6	13.5
5億円以上10億円未満	54	45	51	47	59	51	54	40	45	58	74	46	72	▲56.5	33.3
10億円以上50億円未満	40	47	48	50	55	43	58	55	49	60	66	55	56	▲1.8	40.0
50億円以上100億円未満	6	6	4	8	7	8	3	6	11	14	8	9	14	▲55.6	133.3
100億円以上	5	3	4	8	5	6	7	5	7	6	10	10	4	▲60.0	▲20.0
合計	985	915	985	785	1,083	906	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	▲7.1	8.1

資本金別件数

	(件)												前月比	前年同月比 (%)	
	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月			6月
個人経営	162	149	176	103	185	143	136	143	155	196	165	119	150	▲26.1	▲7.4
100万円未満	9	4	5	10	8	5	7	3	8	14	9	9	6	▲33.3	▲33.3
100万円以上1000万円未満	323	285	298	237	342	273	275	262	276	353	285	347	332	▲4.3	2.8
1000万円以上5000万円未満	427	416	440	362	484	430	423	421	415	487	478	438	497	▲13.5	16.4
5000万円以上1億円未満	49	39	48	50	39	41	27	42	49	53	49	52	52	▲0.0	6.1
1億円以上	15	22	18	23	25	14	23	17	32	24	27	29	28	▲3.4	86.7
合計	985	915	985	785	1,083	906	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	▲7.1	8.1

地域別

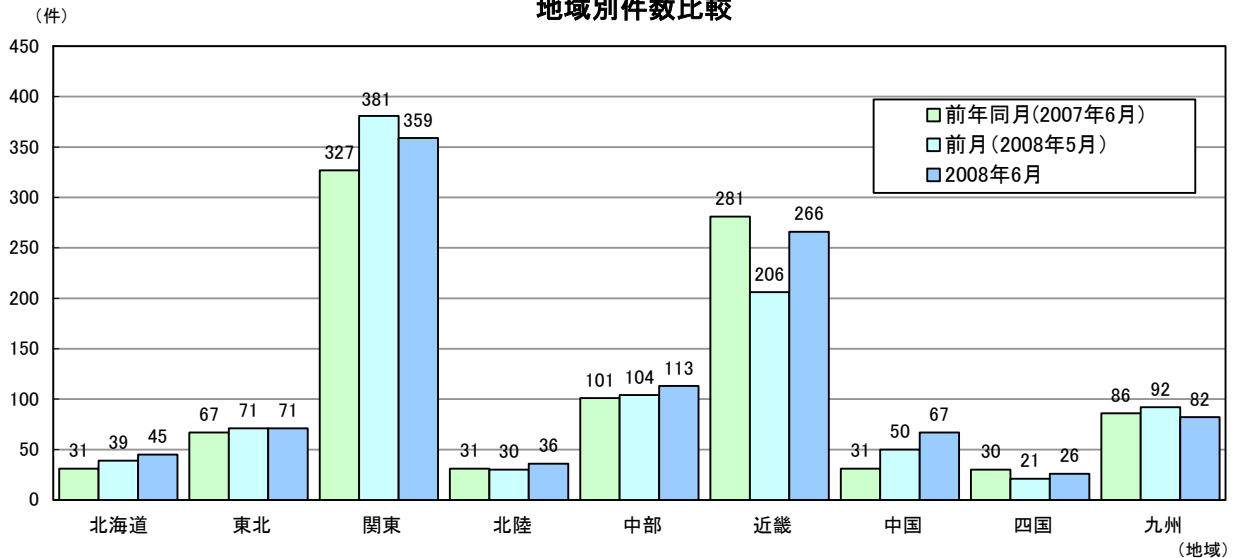
□ ポイント 中国は2005年4月以降で最多

地域別に見ると、9地域中6地域で前年同月比増加となり、このうち中国（67件）は前年同月比116.1%の大幅増加となり、2008年4月と並び最多となった。一方、近畿（266件、前年同月比▲5.3%）、九州（82件、同▲4.7%）、四国（26件、同▲13.3%）の3地域では、前年同月比減少となった。

□ 要因・背景 都市圏はサービス業・不動産業、地方圏は建設関連の倒産が高水準

- ① 都市圏は、サービス、不動産業などの“内需関連業種”の倒産が目立つ
- ② 地方圏は、鋼材などの値上げを受け、建設、建材卸業者の倒産が増加
- ③ 中国は、山陰地方を中心に公共工事削減の影響による中小建設業者の倒産が大幅増加

地域別件数比較



地域別件数

	(件)												(%)		
	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比
北海道	31	32	26	23	28	24	27	29	29	37	46	39	45	15.4	45.2
東北	67	61	63	49	83	53	49	49	57	69	72	71	71	0.0	6.0
関東	327	321	334	277	324	307	321	311	312	374	321	381	359	▲ 5.8	9.8
北陸	31	22	29	23	46	32	28	30	29	46	40	30	36	20.0	16.1
中部	101	93	114	102	124	102	77	92	94	114	101	104	113	8.7	11.9
近畿	281	254	257	207	317	248	238	257	286	316	263	206	266	29.1	▲ 5.3
中国	31	45	43	33	53	46	53	39	47	55	67	50	67	34.0	116.1
四国	30	23	38	19	24	22	11	16	20	22	23	21	26	23.8	▲ 13.3
九州	86	64	81	52	84	72	87	67	61	94	80	92	82	▲ 10.9	▲ 4.7
合計	985	915	985	785	1,083	906	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	7.1	8.1

地域別構成比

	(%)													(ポイント)	
	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	対前月	対前年同月
北海道	3.1	3.5	2.6	2.9	2.6	2.6	3.0	3.0	3.1	3.3	4.5	3.9	4.2	0.3	1.1
東北	6.8	6.7	6.4	6.2	7.7	5.8	5.5	5.5	6.1	6.1	7.1	7.1	6.7	▲ 0.4	▲ 0.1
関東	33.2	35.1	33.9	35.3	29.9	33.9	36.0	35.0	33.4	33.2	31.7	38.3	33.7	▲ 4.6	0.5
北陸	3.1	2.4	2.9	2.9	4.2	3.5	3.1	3.4	3.1	4.1	3.9	3.0	3.4	0.4	0.3
中部	10.3	10.2	11.6	13.0	11.4	11.3	8.6	10.4	10.1	10.1	10.0	10.5	10.6	0.1	0.3
近畿	28.5	27.8	26.1	26.4	29.3	27.4	26.7	28.9	30.6	28.0	26.0	20.7	25.0	4.3	▲ 3.5
中国	3.1	4.9	4.4	4.2	4.9	5.1	5.9	4.4	5.0	4.9	6.6	5.0	6.3	1.3	3.2
四国	3.0	2.5	3.9	2.4	2.2	2.4	1.2	1.8	2.1	2.0	2.3	2.1	2.4	0.3	▲ 0.6
九州	8.7	7.0	8.2	6.6	7.8	7.9	9.8	7.5	6.5	8.3	7.9	9.3	7.7	▲ 1.6	▲ 1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

6月の主な倒産企業

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	200398204	(株)スルガコーポレーション	商業ビル・マンション分譲	62,000	13,976,804	民事再生法	神奈川県
2	570009140	昭和ナミレイ(株)	鋼船製造・修理	37,400	296,610	民事再生法	大阪府
3	400284291	愛松建設(株)	マンション・建売住宅分譲	15,416	98,000	民事再生法	愛知県
4	987142511	(株)ケイ・エス・シー	分譲マンション企画・販売	10,000	156,000	破産	東京都
5	984246773	ティー・ティー・ティー(株)	ネットワークシステム 運用受託	9,876	90,000	破産	東京都
6	800574228	(株)インベスト	マンション販売	9,700	163,250	会社更生法	福岡県
7	240338990	(株)鷹ゴルフ倶楽部	ゴルフ場経営	9,678	20,000	民事再生法	栃木県
8	987559726	(株)NANBU	不動産売買	8,761	40,000	破産	東京都
9	890038227	丸栄建設(株)	建築工事	8,490	25,000	破産	鹿児島県
10	130003365	和山物産(株)	各種商品卸	7,800	255,000	破産	岩手県
11	820118592	(株)矢緒企画	マンション分譲	6,773	80,000	破産	福岡県
12	370046068	林建設工業(株)	一般土木建築工事	6,600	330,000	民事再生法	富山県
13	540013286	ジェイオー建設(株)	総合建築工事	6,300	400,000	民事再生法	兵庫県
14	190120784	(株)裏磐梯高原開発公社	スキー場経営	6,034	400,000	会社更生法	福島県
15	680015662	ウベハウス(株)	住宅建築工事	5,593	99,000	民事再生法	鳥取県
16	983341034	千代田開発観光(株)	ゴルフ場経営	5,400	30,000	民事再生法	茨城県
17	201524940	(株)フォルム	建売住宅分譲	5,100	80,000	破産	神奈川県
18	984480954	(株)ノックス	ソフトウェア開発	4,930	12,000	破産	東京都
19	800406269	(株)グレースワコー	エステティックサロン経営	4,100	50,000	破産	福岡県
20	582011786	セントラルサービス(株)	マンション分譲、 喫茶店運営	4,000	50,000	民事再生法	大阪府

今後の見通し

□ 6月の景気DI、4ヵ月連続で悪化し5年ぶりの低水準

2008年6月の景気動向指数（景気DI：0～100、50が判断の分かれ目）は、前月比1.4ポイント減の32.7となり4ヵ月連続で悪化した。4月以降、悪化幅は拡大を続けており、2003年6月（30.8）以来5年ぶりの低水準となった。

□ 原油・素材価格が一段と高騰、企業の収益環境が悪化し個人消費も脆弱に

NY原油先物相場（WTI）が6月下旬に一時1バレル＝140ドルを突破し、年初から4割上昇した。内需が弱いなか、企業の収益環境は厳しさを増しており、中小企業ほど価格転嫁が困難となって規模間格差は過去最大に広がった。

一方、これまで企業努力によって高騰する仕入れ価格の吸収を図ってきたものの、体力が限界に達している企業も多く、食料品など生活必需品の値上げが相次いだ。これが消費者の買い控えにつながる悪循環に陥っており、個人消費の動向を反映する「小売」が10業界別で最低の「建設」に近い水準まで悪化し、脆弱な個人消費が顕著となった。

□ サプライム問題で外需が減速、けん引役の「製造」や「東海」が最低水準に

サプライム問題による米景気の停滞によって、国内でも幅広く景況感が悪化した。好調な外需によって日本の景気回復をけん引してきた「製造」は、2003年6月以来5年ぶりの低水準となり、自動車関連が低調で設備投資意欲が悪化傾向にある「東海」においても、同じく5年ぶりの水準に落ち込んだ。

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI		先行き見通しDI					
	前月比	3ヵ月後	前月比	6ヵ月後	前月比	1年後	前月比	
2007年6月	43.2	▲ 0.6	46.6	▲ 0.2	47.1	▲ 0.5	46.1	▲ 0.7
7月	42.7	▲ 0.5	46.2	▲ 0.4	46.0	▲ 1.1	45.7	▲ 0.4
8月	42.5	▲ 0.2	46.3	0.1	45.6	▲ 0.4	45.6	▲ 0.1
9月	41.9	▲ 0.6	45.7	▲ 0.6	45.3	▲ 0.3	45.3	▲ 0.3
10月	40.6	▲ 1.3	43.6	▲ 2.1	43.7	▲ 1.6	44.2	▲ 1.1
11月	39.5	▲ 1.1	42.2	▲ 1.4	42.3	▲ 1.4	43.3	▲ 0.9
12月	38.3	▲ 1.2	41.3	▲ 0.9	41.0	▲ 1.3	42.3	▲ 1.0
2008年1月	35.5	▲ 2.8	38.6	▲ 2.7	38.5	▲ 2.5	40.5	▲ 1.8
2月	36.1	0.6	39.3	0.7	39.9	1.4	41.5	1.0
3月	35.6	▲ 0.5	37.9	▲ 1.4	38.5	▲ 1.4	40.4	▲ 1.1
4月	35.0	▲ 0.6	37.7	▲ 0.2	38.7	0.2	40.2	▲ 0.2
5月	34.1	▲ 0.9	37.2	▲ 0.5	38.0	▲ 0.7	39.5	▲ 0.7
6月	32.7	▲ 1.4	36.1	▲ 1.1	36.8	▲ 1.2	38.6	▲ 0.9

出典：7月3日発表、TDB景気動向調査2008年6月調査（全国）より。
（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる）

URL：<http://www.tdb-di.com/>

□ 倒産件数 6022 件、景気減速の影響で増加基調強まる

2008 年上半期の倒産は 6022 件発生し、前年同期の 5394 件を 628 件上回り、11.6%の増加となった。月別推移をみても、ほぼ一貫して前年を上回り、3 月（1127 件）、4 月（1013 件）、6 月（1065 件）と、1000 件超えを 3 度記録。景気減速の影響から、倒産は 2008 年に入り増加基調を強めた。負債総額も 3 兆 194 億 6400 万円となり、前年同期比 17.4%の増加。負債額が膨らんだ主な要因は、①不動産業の“大型倒産ラッシュ”、②地場大手・中堅クラスの建設、小売業者の倒産散発にあり、負債 50 億円以上の倒産が 104 件（前年同期 75 件）に増加した。

□ 不動産、建設、運輸・通信の 3 業種で、倒産増加目立つ

業種別では、不動産業の倒産増加が目立った。2008 年に入り、サブプライム問題の影響による資金調達環境の悪化や販売不振が顕著となり、中堅以下のマンション・戸建分譲業者や建て売り業者の倒産が続発。とくに 6 月は 46 件に急増し、2006 年 3 月（55 件）に次ぐ過去 2 番目の高水準となった。不動産市場の急減速の影響は、構造不況が続く建設業者にも広がった。公共工事削減、脱談合、原料高、建築基準法改正による着工遅れの“四重苦”の状況にさらに追い打ちをかけ、前年同期比 16.2%の増加となり、全体の件数を押し上げた。また、原油高騰の影響が深刻な運輸・通信業も、前年同期比 20.7%の大幅増加となった。

□ 「不況型倒産」の増加続く、足元経済の減速を裏付け

主因別では、販売不振、業界不振などを主な原因とする「不況型倒産」の構成比が、78.2%となった。2006 年上半期（72.0%）以降、2006 年下半年（75.7%）→2007 年上半期（76.4%）→2007 年下半年（77.7%）と、一貫して「不況型倒産」の構成比が高まっており、足元経済の減速を裏付けた。また、原料高関連の倒産が 235 件発生し、すでに 2007 年の年間合計（229 件）を上回る高水準となった。規模別では、収益基盤の弱い中小・零細企業の倒産が依然として中心ではあるものの、負債数十億円規模の中堅クラスの倒産増加も目立った。

□ 上場倒産が 6 件に急増、うち 3 件が不祥事発覚から短期間で倒産

こうしたなか、上場企業倒産が 6 件に急増した。上半期だけで 2007 年の件数（6 件）に並んだうえ、7 月 5 日に地場大手ゼネコンの真柄建設（石川県）の倒産が判明し、2008 年は 4 年ぶりに 2 ケタの件数となる可能性が高い。最近の上場企業倒産の特徴は、架空循環取引の発覚で倒産した（株）アイ・エックス・アイ（2007 年 1 月）以来、巨額粉飾や法令違反などの不祥事発覚から短期間で倒産するパターン。2008 年上半期では、ニイウスコー（株）（4 月）、（株）アリサカ（5 月）、（株）スルガコーポレーション（6 月）がこのケースに該当する。背景には厳格監査を進める監査法人の存在が大きく、同様のパターンで倒産する事例が今後も続くとみられる。

□ 2008 年下半年にかけても高水準で推移する見通し

2002 年 2 月から続く戦後最長の景気回復局面は、終わりを迎えつつある。景気減速の影響は多方面に及び、外需減退や原料高で収益環境が一段と悪化しているうえ、金融機関の中小企業向け融資も昨年秋から減少に転じている。貸し倒れの拡大を懸念する銀行が融資先の選別をさらに強めており、中小企業の資金繰り悪化が懸念される。ガソリンや食料品など、原料高を最終製品に転嫁する動きが広がるなか、個人消費の一段の悪化も避けられない。これらの要因は、現状の倒産件数を押し上げる建設、小売、サービスなどの“内需関連業種”への影響が大きい。不動産市場の急減速の影響は、当面拡大していくことが予想されるうえ、外需減退による輸出不振と原料高の進行で製造業の倒産が増加する可能性もある。この結果、2008 年下半年にかけても倒産は、上半期以上に増加基調を強めながら高水準で推移する見通しである。

2008年上半期 業種別倒産分類

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	合計	構成比 (%)	
倒産件数	1,633	797	926	1,079	216	1,054	201	116	6,022		
構成比 (%)	27.1	13.2	15.4	17.9	3.6	17.5	3.3	1.9	100.0		
負債総額(単位:百万円)	431,592	391,635	404,007	211,803	54,210	579,335	726,170	220,712	3,019,464		
主因別	販売不振	1,257	564	673	853	148	701	90	49	4,335	72.0
	輸出不振		3		2					5	0.1
	売掛金回収難	41	17	22		3	8	2		93	1.5
	不良債権の累積	25	7	11		1	3	3	1	51	0.8
	大企業の進出	1	1		2		1			5	0.1
	技術、商品開発の遅れ		2	1			2			5	0.1
	新市場開拓の遅れ	2	2	1	1		1			7	0.1
	開発途上国の追い上げ		1						1	2	0.03
	業界不振	106	23	27	15	17	19	16	4	227	3.8
	企業系列、下請の再編成	5	10	18	11	4	28	16	3	95	1.6
	放漫経営	38	13	29	39	9	48	11	10	197	3.3
	新商品開発の失敗	1	4	1	2		6	2		16	0.3
	設備投資の失敗	7	22	8	18	5	21	14	5	100	1.7
	経営多角化の失敗	4	4	8	4	4	6	2	1	33	0.5
	その他の経営計画の失敗	20	34	24	22	8	39	8	8	163	2.7
	経営者の病気、死亡	19	9	14	9		17	2		70	1.2
	火災、その他の災害	1	1	1	3		1			7	0.1
	人材の不足	2			1		1			4	0.1
	労使の対立	1			1		1			3	0.05
立地条件の変化		1					1		2	0.03	
過小資本	28	11	7	11	2	13			72	1.2	
その他	75	68	81	85	15	138	34	34	530	8.8	
負債額別	1000万円～5000万円未満	596	248	302	617	83	532	38	48	2,464	40.9
	5000万円～1億円未満	329	138	185	198	48	173	20	8	1,099	18.2
	1億円～5億円未満	544	246	319	205	61	209	68	27	1,679	27.9
	5億円～10億円未満	85	79	52	29	13	47	19	11	335	5.6
	10億円～50億円未満	66	73	59	23	9	69	30	12	341	5.7
	50億円～100億円未満	10	10	7	3	2	12	15	3	62	1.0
	100億円以上	3	3	2	4		12	11	7	42	0.7
資本金別	個人経営	232	92	96	316	25	137	7	23	928	15.4
	100万円未満	6	2	3	12	2	20	2	2	49	0.8
	100万円～1000万円未満	530	216	257	385	63	337	43	24	1,855	30.8
	1000万円～5000万円未満	775	391	505	330	115	465	108	47	2,736	45.4
	5000万円～1億円未満	78	60	42	24	10	53	25	5	297	4.9
	1億円以上	12	36	23	12	1	42	16	15	157	2.6
態様別	会社更生法		1	1	1	1	6	2		12	0.2
	破産	1,547	700	845	971	199	920	155	89	5,426	90.1
	特別清算	9	25	27	32	7	46	31	14	191	3.2
	民事再生法	77	71	53	75	9	82	13	13	393	6.5
地域別	北海道	92	27	30	31	10	23	7	3	223	3.7
	東北	147	44	36	72	24	42	12	12	389	6.5
	関東	411	272	356	323	67	499	84	46	2,058	34.2
	北陸	72	47	30	34	3	16	5	4	211	3.5
	中部	162	92	96	109	21	100	20	18	618	10.3
	近畿	406	214	249	346	61	259	39	20	1,594	26.5
	中国	118	36	36	67	13	43	11	1	325	5.4
	四国	42	23	24	19	3	10	4	3	128	2.1
	九州	183	42	69	78	14	62	19	9	476	7.9
業歴別	3年未満	41	20	22	48	7	81	9	12	240	4.0
	3年以上～5年未満	65	14	26	68	16	76	8	10	283	4.7
	5年以上～10年未満	196	79	126	186	37	200	15	16	855	14.2
	10年以上～15年未満	218	70	128	140	27	128	19	12	742	12.3
	15年以上～20年未満	303	126	138	167	32	174	33	13	986	16.4
	20年以上～30年未満	331	161	195	171	30	187	52	18	1,145	19.0
	30年以上	479	327	291	299	67	208	65	35	1,771	29.4

2008年上半期 業種別倒産分類(構成比)

単位: %

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	合計	
倒産件数	27.1	13.2	15.4	17.9	3.6	17.5	3.3	1.9	100.0	
負債総額	14.3	13.0	13.4	7.0	1.8	19.2	24.0	7.3	100.0	
主因別	販売不振	20.9	9.4	11.2	14.2	2.5	11.6	1.5	0.8	72.0
	輸出不振		0.05		0.03					0.1
	売掛金回収難	0.7	0.3	0.4		0.05	0.1	0.03		1.5
	不良債権の累積	0.4	0.1	0.2		0.02	0.05	0.05	0.02	0.8
	大企業の進出	0.02	0.0		0.0		0.02			0.1
	技術、商品開発の遅れ		0.03	0.02			0.03			0.1
	新市場開拓の遅れ	0.03	0.03	0.02	0.02		0.02			0.1
	開発途上国の追い上げ		0.02						0.02	0.03
	業界不振	1.8	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	3.8
	企業系列、下請の再編成	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.5	0.3	0.05	1.6
	放漫経営	0.6	0.2	0.5	0.6	0.1	0.8	0.2	0.2	3.3
	新商品開発の失敗	0.02	0.1	0.02	0.03		0.1	0.03		0.3
	設備投資の失敗	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1	1.7
	経営多角化の失敗	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.03	0.02	0.5
	その他の経営計画の失敗	0.3	0.6	0.4	0.4	0.1	0.6	0.1	0.1	2.7
	経営者の病氣、死亡	0.3	0.1	0.2	0.1		0.3	0.03		1.2
	火災、その他の災害	0.02	0.02	0.02	0.05		0.02			0.1
	人材の不足	0.03			0.02		0.02			0.1
	労使の対立	0.02			0.02		0.02			0.05
	立地条件の変化		0.02					0.02		0.03
過小資本	0.5	0.2	0.1	0.2	0.03	0.2			1.2	
その他	1.2	1.1	1.3	1.4	0.2	2.3	0.6	0.6	8.8	
負債額別	1000万円～5000万円未満	9.9	4.1	5.0	10.2	1.4	8.8	0.6	0.8	40.9
	5000万円～1億円未満	5.5	2.3	3.1	3.3	0.8	2.9	0.3	0.1	18.2
	1億円～5億円未満	9.0	4.1	5.3	3.4	1.0	3.5	1.1	0.4	27.9
	5億円～10億円未満	1.4	1.3	0.9	0.5	0.2	0.8	0.3	0.2	5.6
	10億円～50億円未満	1.1	1.2	1.0	0.4	0.1	1.1	0.5	0.2	5.7
	50億円～100億円未満	0.2	0.2	0.1	0.05	0.03	0.2	0.2	0.05	1.0
	100億円以上	0.05	0.05	0.03	0.1		0.2	0.2	0.1	0.7
資本金別	個人経営	3.9	1.5	1.6	5.2	0.4	2.3	0.1	0.4	15.4
	100万円未満	0.1	0.03	0.05	0.2	0.03	0.3	0.03	0.03	0.8
	100万円～1000万円未満	8.8	3.6	4.3	6.4	1.0	5.6	0.7	0.4	30.8
	1000万円～5000万円未満	12.9	6.5	8.4	5.5	1.9	7.7	1.8	0.8	45.4
	5000万円～1億円未満	1.3	1.0	0.7	0.4	0.2	0.9	0.4	0.1	4.9
	1億円以上	0.2	0.6	0.4	0.2	0.02	0.7	0.3	0.2	2.6
態様別	会社更生法		0.02	0.02	0.02	0.02	0.1	0.03		0.2
	破産	25.7	11.6	14.0	16.1	3.3	15.3	2.6	1.5	90.1
	特別清算	0.1	0.4	0.4	0.5	0.1	0.8	0.5	0.2	3.2
	民事再生法	1.3	1.2	0.9	1.2	0.1	1.4	0.2	0.2	6.5
地域別	北海道	1.5	0.4	0.5	0.5	0.2	0.4	0.1	0.0	3.7
	東北	2.4	0.7	0.6	1.2	0.4	0.7	0.2	0.2	6.5
	関東	6.8	4.5	5.9	5.4	1.1	8.3	1.4	0.8	34.2
	北陸	1.2	0.8	0.5	0.6	0.05	0.3	0.1	0.1	3.5
	中部	2.7	1.5	1.6	1.8	0.3	1.7	0.3	0.3	10.3
	近畿	6.7	3.6	4.1	5.7	1.0	4.3	0.6	0.3	26.5
	中国	2.0	0.6	0.6	1.1	0.2	0.7	0.2	0.02	5.4
	四国	0.7	0.4	0.4	0.3	0.05	0.2	0.1	0.05	2.1
九州	3.0	0.7	1.1	1.3	0.2	1.0	0.3	0.1	7.9	
業歴別	3年未満	0.7	0.3	0.4	0.8	0.1	1.3	0.1	0.2	4.0
	3年以上～5年未満	1.1	0.2	0.4	1.1	0.3	1.3	0.1	0.2	4.7
	5年以上～10年未満	3.3	1.3	2.1	3.1	0.6	3.3	0.2	0.3	14.2
	10年以上～15年未満	3.6	1.2	2.1	2.3	0.4	2.1	0.3	0.2	12.3
	15年以上～20年未満	5.0	2.1	2.3	2.8	0.5	2.9	0.5	0.2	16.4
	20年以上～30年未満	5.5	2.7	3.2	2.8	0.5	3.1	0.9	0.3	19.0
	30年以上	8.0	5.4	4.8	5.0	1.1	3.5	1.1	0.6	29.4

倒産件数・負債総額の推移(1993年(平成5年)～2008年(平成20年))

月別	1993年(平成5年)		1994年(平成6年)		1995年(平成7年)		1996年(平成8年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	960	240,348	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767
2	1,113	443,660	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292
3	1,340	775,294	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756
4	1,154	337,607	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658
5	1,113	661,206	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091
6	1,140	464,549	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976
7	1,129	601,327	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226
8	1,192	427,510	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369
9	1,185	436,457	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907
10	1,258	418,570	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432
11	1,176	1,032,065	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762
12	1,281	875,630	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173
合計	14,041	6,714,223	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409

月別	1997年(平成9年)		1998年(平成10年)		1999年(平成11年)		2000年(平成12年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267	1,441	603,950
2	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366	1,443	1,207,300
3	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522	1,770	646,792
4	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714	1,562	945,939
5	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144	1,528	1,676,353
6	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776	1,560	1,874,594
7	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921	1,617	4,264,321
8	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337	1,704	1,378,365
9	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503	1,502	774,187
10	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584	1,711	8,561,114
11	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551	1,683	1,222,614
12	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527	1,550	831,895
合計	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212	19,071	23,987,424

月別	2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,358	969,646	1,620	1,067,286	1,436	1,218,990	1,205	453,552
2	1,448	1,115,333	1,712	1,271,370	1,586	1,532,987	1,208	1,089,837
3	1,703	2,366,845	1,788	2,041,079	1,568	1,182,073	1,343	1,308,462
4	1,631	1,048,021	1,641	1,276,528	1,514	903,055	1,189	611,925
5	1,724	1,021,494	1,696	1,084,623	1,482	800,848	1,182	537,215
6	1,563	690,727	1,415	703,105	1,398	815,658	1,126	369,751
7	1,567	747,015	1,814	1,203,517	1,384	700,810	1,151	605,336
8	1,612	735,451	1,562	1,059,220	1,321	1,173,382	1,080	599,167
9	1,568	3,001,303	1,514	817,941	1,238	1,129,255	1,119	417,769
10	1,911	1,071,014	1,706	1,926,966	1,387	851,000	1,064	680,435
11	1,851	1,882,063	1,433	575,679	1,136	1,008,859	1,106	357,150
12	1,505	1,564,073	1,557	728,364	1,174	453,121	1,064	896,793
合計	19,441	16,212,985	19,458	13,755,678	16,624	11,770,038	13,837	7,927,392

(注) 上記の1993年～2004年の表は、任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載。

月別	2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	377	790,720	495	638,638	527	987,340	515	336,691
2	390	906,476	587	991,742	586	1,359,771	542	963,220
3	417	2,117,433	614	1,779,928	574	990,055	586	1,141,486
4	437	822,694	574	1,058,154	601	741,293	520	464,235
5	409	763,924	575	883,880	581	642,675	514	429,057
6	406	489,266	443	485,763	547	660,233	496	261,816
7	450	533,526	617	954,841	585	571,057	505	485,010
8	455	501,024	549	907,944	552	1,000,578	459	478,329
9	404	2,759,490	501	589,441	496	993,790	482	311,875
10	539	830,402	558	1,662,190	577	715,628	470	585,860
11	550	1,641,280	514	430,315	438	875,259	463	247,004
12	444	1,316,359	524	556,518	483	321,371	477	816,321
合計	5,278	13,472,594	6,551	10,939,354	6,547	9,859,050	6,029	6,520,904

月別	2005年(平成17年)		2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	498	516,279	730	516,512	842	546,799	888	389,063
2	479	688,875	777	325,283	818	280,597	935	496,033
3	524	477,531	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934
4	605	338,098	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441
5	614	584,426	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073
6	794	439,482	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920
7	675	417,424	746	354,840	915	306,297		
8	754	328,053	774	360,930	985	835,122		
9	671	550,838	667	339,920	785	465,928		
10	825	660,576	889	566,029	1,083	441,669		
11	708	760,359	754	382,348	906	457,604		
12	758	354,431	896	463,009	891	412,554		
合計	7,905	6,116,372	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	6,022	3,019,464

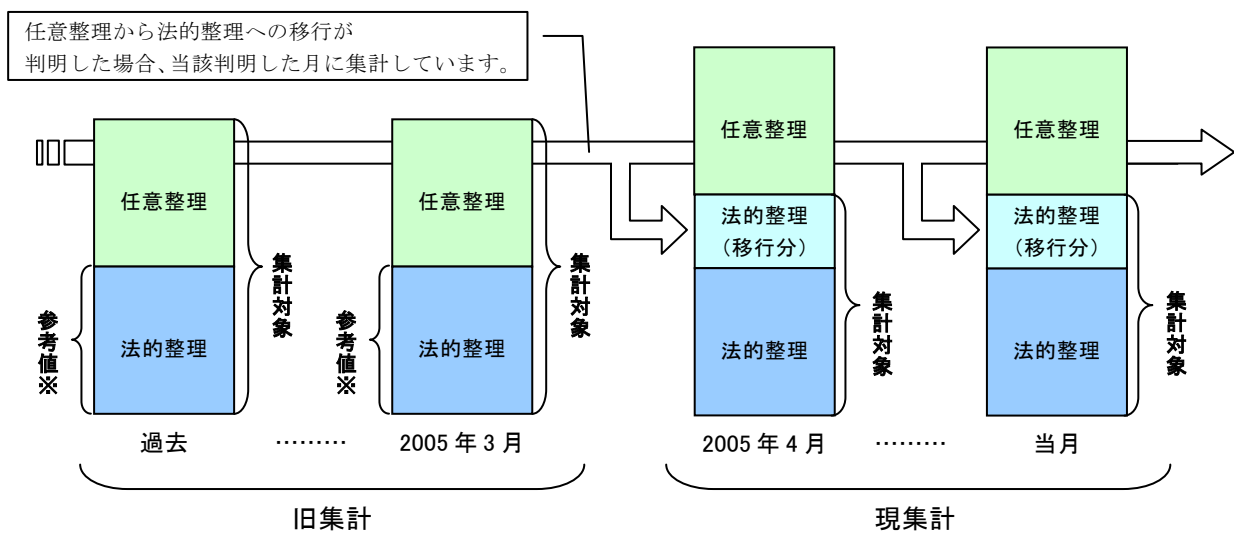
(注) 上記表はすべて法的整理による倒産のみ。ただし、2001年1月～2005年3月までの数値は旧集計の法的整理を参考値として掲載。2005年4月以降の表が、現集計に基づく数値となっている。

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものであります。具体的には、任意整理（銀行取引停止、私的整理、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

2005年3月まで続いた旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。

なお、大まかなトレンドを把握するために旧集計の法的整理を併記している箇所があります。



【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク
 本社産業調査部 担当：内藤、加藤、江藤
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

東京支社情報部 担当：江口、中森
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製・無断引用を固く禁じます。